

立憲民主党 さっぽろNEWS

2025 9/19

No.036

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

第3回定例道議会【開会】

補正予算案など提出

北海道議会の第3回定例会が9月9日開会した。道は、ヒグマが市街地に出没した際、市町村の判断で発砲できる「緊急銃猟」に関し、市町村に必要な経費を支援する事業費を盛り込んだ、一般会計の総額で180億5100万円の2025年度補正予算案など議案22件を提出した。

人の生活圏でクマの出没が相次いでいることを受け、鳥獣保護管理法が改正（9月1日施行）され、「緊急銃猟」制度が創設。市街地にクマが出没した場合、条件を満たせば市町村の判断で銃を使用できる「緊急銃猟」が可能になった。

補正予算案には、市町村が実施する「緊急銃猟」に関し、ハンターへの日当や捕獲した個体の運搬といった経費の補助として2900万円を計上した。

緊急銃猟が可能な条件は、①危険鳥獣（クマやイノシシ）が人の日常生活圏に侵入し②危険鳥獣による人の

生命又は身体に対する危害を防止する措置が緊急に必要で③銃猟以外の方法では的確かつ迅速に危険鳥獣の捕獲等を行うことが困難であり④避難等によって地域住民等に弾丸が到達する恐れがないこと——の全てを満たした場合。

補正予算案にはこのほか、病床数の適正化を進める医療機関に対し給付金を支給する事業費など22億6600万円、医師の少ない地域で診療所を承継・開業したりする際の施設・設備整備や運営費の補助に4億8500万円を計上した。会期は10月3日までの25日間。

世界自殺予防デー

一人で悩まず相談を

世界自殺予防デー（9月10日）に合わせ、一般社団法人日本産業カウンセラー協会北海道支部は12日、連合北海道と連携し、働く人の電話・SNS相談室の周知街宣を札幌駅前通で実施した。



「働く人の電話・SNS相談室」を周知する市議たち

2024年の自殺者数は2万320人（男性1万3801人、女性6519人）と前年より1517人減少し、統計を取り始めた1980年以降、2番目に少なかった。一方で、小中高生は前年より16人増の529人（小学生15人、中学生163人、高校生351人）と過去最多となっており、深刻な状況が続いている。

街宣には民主市民連合の森基誉則市議（厚別区）、篠原すみれ市議（白石区）、定森光市議（西区）が参加。「自殺者全体の数は過去2番目の少なさとはいえ、依然として毎年2万人を超える水準で推移している」「子どもの命を守ることは喫緊の課題」とし、「一人で悩みを抱え込まず相談してほしい」と訴えた。



連合(05)の日街宣



連合北海道札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部による「連合(05)の日街宣」が9月5日、札幌駅前通（南1西3）で行われ、（写真左から）小野正美市議（手稲区）、札幌支部幹事長の松原淳二市議（厚別区）、おんむら健太郎市議（清田区）が参加。物価高や公共交通ネットワークの維持、子ども・子育て支援に言及し、「市民生活を支える取り組みをはじめ、魅力と活力を創造し続ける持続可能なまちをつくる」などと訴えた。

政令指定都市の立憲民主党市議が連携する「政令指定都市政策協議会」の夏季研修会が8月19、20日、神戸市で開かれ、久元喜造神戸市長による講演のほか、神戸の都市公園「東遊園地」などを視察した。（研修会参加者＝林清治、松原淳二、うるしはら直子、おんむら健太郎、森基誉則、篠原すみれ、定森光市議）

人口減少と人材不足の深刻化

報告 ▶ 定森 光市議 西区



第一部の講演で久元市長から日本全体の急速な人口減少とその影響について強い危機感が示されました。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した将来推計によると、出生数が70万人を下回るのは2038年としていたにもかかわらず、24年の時点で68万6千人まで落ち込んでいます。久元市長は、社人研の推計が現実よりも楽観的であったことを批判。その上で、公務員、教員、医療・介護など幅広い分野で人手不足が顕在化している現状を共有しました。

また、久元市長が提唱する「特別市制度」構想に関する説明があり、現在の指定都市制度が時代に合わなくなっていること。そして、日本の地方制度が一律の二層制（都道府県＋市町村）となっているため、限界があることを指摘。特別市構想に関し、政令市が都道府県から独立して一層制自治体となることを目指すものであり、財源・権限を包括的に移譲することで、都市の実態に即した統治が可能になるとの訴えがありました。

このほか、タワーマンションの建設を抑制し、業務・商業機能を重視する方針や、郊外の駅前再整備を通じた民間投資の誘導など、都市の再構築に戦略的に取り組む姿勢はとても参考になりました。また、久元市長が提唱する「特別市制度」構想についても、今後の都市経営を考える上で既存制度が適しているのか、再検討することには十分意義があるものと感じました。

市民が育てる公共空間の未来

第二部では、一般社団法人リバブルシティイニシアティブの村上豪英代表による講演（テーマ＝都市の課題に向き合う新しい公民連携）が行われ、その後、同法人が管理・運営する神戸の都市公園「東遊園地」を視察しました。



東遊園地を視察する市議たち

村上代表は、神戸市内の総合建設会社「村上工務店」の3代目です。阪神・淡路大震災以降、「16年間まちのために何もしなかった」という後悔から市民活動を開始し、既存の空間資源を生かした公共空間の再生を手がけてきました。

講演では、“都心の空白地”となっていた神戸市役所南側に位置する「東遊園地」の再生事例を紹介。公園を市民の交流拠点とする社会実験「アーバンピクニック」を15年から開始し、カフェや本棚、夜間イベント等を展開した結果、滞在者数は通常の5倍超に増加したとのこと。公園内には、阪神・淡路大震災の犠牲者らの名前が刻まれた「慰霊と復興のモニュメント」も整備されています。

19年に同法人がパークPFI事業者として採択、23年に公園が全面リニューアルされました。公園は「おしゃべりすぎない・高すぎない・ターゲットを絞りすぎない」ことを意識し、居心地を重視した運営が行われています。

続いて、廃校となった湊山小学校（神戸市兵庫区）の跡地を活用して整備された複合施設「NATURE STUDIO（ネイチャースタジオ）」を紹介。スタジオは、校舎をリノベーションし、学童保育や小規模保育、就労支援施設、水族館、給食室を活用したブルワリーといったコンテンツを集結したコミュニティ型の施設です。

村上代表は、地域プロジェクト成功のための要素として、①地域の未来を想像する②仲間を増やす③時間をかける——の3点を挙げています。本事例は、公共空間・施設を「市民が使う場」から「市民が育てる場」へと転換する過程を体現しています。行政・企業・市民が時間をかけて協働することの意義を感じ取ることができました。